

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	5,039,355	4,967,041	10,443,300
経常利益 (千円)	281,727	360,053	953,581
四半期(当期)純利益 (千円)	204,819	237,106	683,891
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	630	509	4,647
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	5,695,281	6,542,795	6,372,515
総資産額 (千円)	8,833,417	9,814,513	10,032,243
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.78	9.03	25.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			9
自己資本比率 (%)	64.5	66.7	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,119	38,373	1,237,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,263	405,776	601,905
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,674	389,803	219,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,390,760	2,498,122	3,254,913

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.96	5.57

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社、当社の親会社及び関連会社1社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の国内経済情勢は、緩やかな拡大を続けてきました。企業の設備投資は増加傾向を続けており、個人消費も消費税率引上げ等の影響を受けつつも緩やかに増加してきました。

2020年1月10日付け経済産業省の公表によれば、2019年10月に開始されたキャッシュレス・ポイント還元事業に登録した店舗数は95万店を数え、期間中約2ヶ月のクレジットカードによる対象決済額は1.4兆円に上る等、キャッシュレス決済の利用は着実に進んでいます。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においても、こうした社会情勢の変化を背景として、設備投資案件に係る商談は堅調さを維持しており、当社にとって好ましい事業環境は続いています。

当第2四半期累計期間においては、売上高は4,967百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益368百万円（前年同四半期比37.1%増）、経常利益360百万円（前年同四半期比27.8%増）、四半期純利益237百万円（前年同四半期比15.8%増）を計上しました。

売上高は、当初予想5,000百万円を僅かに下回りましたが、事業は概ね計画どおり推移しました。人件費の増加等により販売費及び一般管理費は対前年同四半期実績で増加しましたが、営業利益は当初予想360百万円を上回る368百万円でした。

金融システムソリューション事業においては、ソフトウェア開発の業務は順調に推移し当初計画どおりの利益を計上することができました。クラウドサービス事業は売上高が増加し対前年同四半期実績で損益が改善しています。

金融システムソリューション事業の受注実績は、新規顧客向けに開始したクラウドサービス事業の受注実績が大きく寄与し、第1四半期よりも増加しました。ソフトウェア開発業務の受注実績も増加しており、事業環境に大きな変化はありません。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、主にクレジットカード会社を中心に、金融業界の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。その結果、売上高は4,527百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は493百万円（前年同四半期比55.6%増）となりました。

当期は、新規顧客向けのFEP（Front End Processing）システム開発案件や顧客のBCP（事業継続計画）に係るシステム投資案件等の売上を計上しましたが、ソフトウェア開発とハードウェアの販売による売上高はそれぞれ前年同四半期を下回りました。この結果、当期の売上高は、前年同四半期実績4,614百万円を僅かに下回りました。クラウドサービス事業の売上高は、前年同四半期を上回りました。アクワイアリング業務を担うIOASIS（アイオアシス）と、クレジットカードの不正利用検知を担うIFINDS（アイファインズ）の新規顧客向けサービス提供開始が、売上の伸びに貢献しました。

ソフトウェア開発業務は順調に推移し不採算の案件はありませんでした。また、クラウドサービス事業は売上の増加によって損益が改善しており、金融システムソリューション事業は前年同四半期実績を大きく上回る営業利益493百万円を計上しました。

金融システムソリューション事業は、開発案件毎に受注の規模が異なります。案件の各工程において当初の見積を超える費用が発生する可能性があるほか、開発案件ごとに粗利率が一定、一律ではないため、事業全体の利益の変動要因になります。また、システム開発やシステムの更新に併せてサーバー等のハードウェアを販売しており、案件の内容によってハードウェアの売上が変わります。これらハードウェア等の販売実績による利益額の変動も、事業全体の利益率の変動の要因になります

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、企業組織内部からの情報漏えいを防ぐ当社製パッケージソフトウェアCWAT（シーワット）と、外部からのサイバー攻撃を防ぐ他社製パッケージソフトウェアTraps（トラップス）の販売等によって、売上高は440百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業損失は125百万円（前年同四半期は48百万円の営業損失）となりました。

他社製のパッケージソフトウェアの販売は前年同四半期実績を上回りましたが、相対的に利益率の高い当社製パッケージソフトウェアの販売が前年同四半期実績を下回り、営業損失は前年同四半期より悪化しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ217百万円減少し、9,814百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ464百万円減少し、5,589百万円となりました。これは主に、たな卸資産が206百万円増加しましたが、現金及び預金が756百万円減少したためです。固定資産は、前事業年度末に比べ246百万円増加し、4,224百万円となりました。これは主に、投資有価証券245百万円の増加があったためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ388百万円減少し、3,271百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金112百万円の増加がありましたが、未払法人税等273百万円の減少及び賞与引当金46百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ170百万円増加し、6,542百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が169百万円増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,498百万円（前年同四半期累計期間末は2,390百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の収入(前年同四半期累計期間は4百万円の支出)となりました。内訳としては、税引前四半期純利益360百万円、請負開発に係る仕掛原価を主とするたな卸資産の増加額206百万円、外注費に係る買掛金を主とする仕入債務の増加額100百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、405百万円の支出(前年同四半期累計期間は244百万円の支出)となりました。これは、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出295百万円、クラウドサービス事業に係るサーバー等を主とする有形固定資産の取得による支出119百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、389百万円の支出(前年同四半期累計期間は200百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額235百万円、自己株式の取得による支出136百万円があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は11百万円です。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		26,340,000		843,750		559,622

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町 1 - 1 - 1	13,330,700	50.68
安達 一彦	神奈川県横浜市港南区	2,376,900	9.04
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川 1 - 21 - 2	499,000	1.90
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	364,600	1.39
溝田 元一	東京都千代田区	301,000	1.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	298,100	1.13
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	217,077	0.83
西野 秀樹	神奈川県横浜市緑区	209,000	0.79
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	200,000	0.76
小林 弘二	千葉県八千代市	191,600	0.73
計		17,987,977	68.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,273,700	262,737	
単元未満株式	普通株式 30,600		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		262,737	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれていません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21- 2	35,700		35,700	0.14
計		35,700		35,700	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,913	2,498,122
受取手形及び売掛金	1,455,554	1,513,385
たな卸資産	1 640,892	1 847,741
その他	702,914	730,736
流動資産合計	6,054,274	5,589,985
固定資産		
有形固定資産	540,988	543,663
無形固定資産		
ソフトウェア	1,188,857	1,148,709
その他	152,363	273,483
無形固定資産合計	1,341,221	1,422,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,859	1,480,297
その他	860,899	778,374
投資その他の資産合計	2,095,759	2,258,671
固定資産合計	3,977,969	4,224,528
資産合計	10,032,243	9,814,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332,221	444,356
未払法人税等	359,462	86,235
前受金	1,428,303	1,400,877
賞与引当金	278,538	232,157
役員賞与引当金	40,175	15,169
その他	619,730	482,021
流動負債合計	3,058,430	2,660,818
固定負債		
退職給付引当金	451,172	474,041
役員退職慰労引当金	23,885	26,942
資産除去債務	86,947	87,329
その他	39,292	22,585
固定負債合計	601,297	610,899
負債合計	3,659,728	3,271,717

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	561,186	573,099
利益剰余金	4,518,091	4,518,425
自己株式	14,955	26,687
株主資本合計	5,908,072	5,908,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,442	634,208
評価・換算差額等合計	464,442	634,208
純資産合計	6,372,515	6,542,795
負債純資産合計	10,032,243	9,814,513

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,039,355	4,967,041
売上原価	3,841,680	3,633,129
売上総利益	1,197,675	1,333,911
販売費及び一般管理費	1 928,614	1 965,130
営業利益	269,060	368,781
営業外収益		
受取利息	321	305
受取配当金	5,663	20,735
受取保険金	4,000	-
助成金収入	3,474	-
その他	1,277	2,366
営業外収益合計	14,737	23,408
営業外費用		
支払利息	89	55
コミットメントフィー	1,935	2,113
支払補償費	-	29,618
その他	45	348
営業外費用合計	2,070	32,135
経常利益	281,727	360,053
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前四半期純利益	281,727	360,053
法人税、住民税及び事業税	176,631	65,785
法人税等調整額	99,724	57,161
法人税等合計	76,907	122,947
四半期純利益	204,819	237,106

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	281,727	360,053
減価償却費	273,592	291,632
株式報酬費用	21,812	24,282
賞与引当金の増減額(は減少)	23,219	46,380
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,580	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	131	25,005
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,227	22,868
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,275	3,057
受取利息及び受取配当金	5,985	21,041
受取保険金	4,000	
助成金収入	3,474	
支払利息	89	55
支払補償費		29,618
コミットメントフィー	1,935	2,113
売上債権の増減額(は増加)	117,159	85,257
たな卸資産の増減額(は増加)	208,987	206,849
仕入債務の増減額(は減少)	278,718	100,471
その他	118,953	100,209
小計	45,220	349,408
利息及び配当金の受取額	6,123	21,099
利息の支払額	75	47
コミットメントフィーの支払額	2,258	2,215
助成金の受取額	3,474	
保険金の受取額	4,000	
法人税等の支払額	60,602	329,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,119	38,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,863	119,233
無形固定資産の取得による支出	222,278	295,949
投資有価証券の取得による支出	202,781	1,043
投資有価証券の売却による収入	250,000	
貸付金の回収による収入	300	568
その他	359	9,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,263	405,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	17,746	17,781
自己株式の取得による支出	26	136,100
配当金の支払額	182,901	235,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,674	389,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448,937	756,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,698	3,254,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,390,760	1 2,498,122

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
商品及び製品	13,119千円	6,389千円
仕掛品	626,309千円	839,812千円
原材料及び貯蔵品	1,463千円	1,539千円

2 前事業年度(2019年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は2,900,000千円です。

当第2四半期会計期間(2019年12月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は2,900,000千円です。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主たるもの

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	324,813千円	348,185千円
研究開発費	24,373千円	11,259千円
賞与引当金繰入額	54,621千円	57,334千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,027千円	3,057千円
退職給付費用	10,284千円	23,935千円
役員賞与引当金繰入額	18,828千円	15,169千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	2,390,760千円	2,498,122千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,390,760千円	2,498,122千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	184,213	7	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	236,772	9	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,614,709	424,645	5,039,355	5,039,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,614,709	424,645	5,039,355	5,039,355
セグメント利益又は損失()	317,454	48,393	269,060	269,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,527,022	440,018	4,967,041	4,967,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,527,022	440,018	4,967,041	4,967,041
セグメント利益又は損失()	493,854	125,073	368,781	368,781

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	130,400千円	122,300千円
	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	630千円	509千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7円78銭	9円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	204,819	237,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	204,819	237,106
普通株式の期中平均株式数(株)	26,314,189	26,246,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの2019年7月1日から2020年6月30日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。